

第1章 国際機関による経済及び雇用失業等の動向と今後の見通し等

1 経済動向と今後の見通し……………

国際機関が発表した経済動向と今後の見通しに関して、主なものの内容を紹介する。

(1) IMF「世界経済見通し」(World Economic Outlook) (2017年10月)

経済活動の世界的上昇は強まっている。2016年の世界経済の成長率は、世界金融危機以来最低の3.2%だったが、2017年は3.6%、2018年は3.7%へ上昇すると予想される。2017年、2018年の予想数値は、両年とも2017年4月の世界経済見通し(WEO)の予測より0.1%ポイント上回っている。ユーロ圏、日本、新興市場アジア諸国、新興市場欧州諸国、そして2017年の上半期の成長率が予想を上回ったロシアなどの上方修正が、米国と英国の下方修正を相殺して余りあった結果である。

短期的な成長率は消費者と企業の心理の強まりと穏やかな金融環境に支えられて、さらに回復が勢いを増す可能性がある。しかしそれと同時に、政策の不確実性と地政学的緊張が高まる中で、政策の誤りがあれば、市場の信頼感を損ない、金融環境が引き締まり、資産価格の下落を引き起こす事態もあり得る。

中期的な成長率は依然下方に傾いている。「世界金融環境のより急激で大規模な引き締まり」「新興市場諸国・地域における金融混乱」「世界金融危機後に確立された金融規制・監督の幅広い撤回」「非経済的要因」によるリスクが存在し、相互に強め合う場合がある。

過去2、3年の期待外れの成長の後、現在の世界経済活動の循環的上昇は、潜在的生産性を上昇させて、重要な改革を実施し、景気の下降リスクへの耐性を構築する理想的なチャンスをもたらしている。各国がまだ循環の異なる局面にあるため、その国に合わせた金融・財政政

策の多様なスタンスが適切となる。多くの諸国・地域で戦略的焦点として「潜在的生産性の引き上げ」、「国際協力の強化」を採用し、景気回復を完遂し財政持続可能性を確保することは重要な目標である。

(2) OECD¹「経済見通し102号」(Economic Outlook 102) (2017年11月)

イ 世界経済

世界経済は2010年以降で最も速いペースで成長しており、各国同時回復の傾向がますます強くなっている。世界のGDP成長率は、今年は3.5%をわずかに上回り、2018年には3.75%まで上昇するものの、2019年にはやや弱まると予想される。

短期的な景気回復の勢いと、現在の緩和的な金融政策の環境によって作り出された財政余地は、より力強く、より包摂的な中期的成長の実現を妨げる構造的な障害に対処するとともに、リスクに対する強靭性を高めるためのリバランシング政策を進めるための好機をもたらしている。中期の見通しは、市場の参加者が、金融政策のスタンスや、財政余地の効果的な活用とそれに付随した財政の質の変化を含む政策にどう反応するかに依存する。予期せぬマクロ経済政策から生じる金融面の混乱や、主要国及び金融市場における下方リスクが顕在化した場合、成長は低下し、過去の実績を大きく下回るとともに、政策担当者の能力に対する信頼感が更に低下するだろう。

ロ 日本

日本銀行は2%の物価安定目標が達成されるまでの間、拡張的な金融政策を継続すべきである。家計・企業部門とは対照的に、政府の債務はGDP比220%を超え、OECD諸国の中で過去最高水準に達しており、深

■1) OECD加盟国は、現在35カ国。

①EU加盟国(22か国):英国、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、ベルギー、ルクセンブルク、フィンランド、スウェーデン、オーストリア、デンマーク、スペイン、ポルトガル、ギリシャ、アイルランド、チェコ、ハンガリー、ポーランド、スロバキア、エストニア、スロベニア、ラトビア。

②その他(13か国):日本、米国、カナダ、メキシコ、オーストラリア、ニュージーランド、スイス、ノルウェー、アイスランド、トルコ、韓国、チリ、イスラエル。

刻なりリスクをもたらしている。満期10年未満の国債利回りがマイナスに達する中、債務の負担は足下では限定的となっているが、これは日本銀行が政府債務の41%の債券を購入・保有した結果である。持続可能な財政を実現するために、経済成長を持続的に強化する方策とともに、消費税率の引上げや社会の急速な高齢化の中での社会保障支出の抑制を含めた、健全化の道筋を提示することが必要である。

八 米国

景気の拡大は2019年まで続くと見込まれる。資産価格の上昇や企業及び消費者の強気なマインドが消費及び投資を支える。雇用の伸びの鈍化の消費への影響は、労働市場の更なる供給不足による賃金上昇の加速により、部分的に相殺されるであろう。

二 ユーロ圏

足下の世界経済や貿易の回復、緩和的な金融政策、政治的不確実性の低下に支えられ、2019年は1.9%へと

表1-1 国際機関の経済見通し（実質GDP成長率）

		IMF		OECD		
		2017年 予測	2018年 予測	2017年 予測	2018年 予測	2019年 予測
世界		3.6	3.7	3.6	3.7	3.6
日本		1.2	0.6	1.5	1.2	1.0
カナダ		1.9	2.0	3.0	2.1	1.9
米国		2.3	2.5	2.2	2.5	2.1
ユーロ圏		1.9	1.7	2.4	2.2	1.9
	フランス	1.4	1.7	1.8	1.8	1.7
	ドイツ	1.6	1.5	2.5	2.3	1.9
	スウェーデン	2.7	2.4	3.0	2.8	2.3
英国		2.0	1.5	1.5	1.2	1.0
韓国		2.7	2.8	3.2	3.0	3.0
シンガポール		2.2	2.6	-	-	-
オーストラリア		3.1	3.0	2.5	2.8	2.7
新興市場及び 発展途上国						
中国		6.6	6.2	6.8	6.6	6.4
インド		7.2	7.7	6.7	7.0	7.4
ブラジル		0.2	1.7	0.7	1.9	2.3
ロシア		1.4	1.4	1.9	1.9	1.5
	インドネシア	5.1	5.3			
	マレーシア	4.5	4.7			
	フィリピン	6.8	6.9			
	タイ	3.0	3.3			
	ベトナム	6.5	6.3			

資料出所：IMF「World Economic Outlook Database October 2017」、OECD統計局

緩やかになると見込まれる。成長は、国内及び対外需要にけん引され、広く行き渡っている。賃金の伸びは緩やかで、インフレ率は2019年末までに2%近くまで上昇するが2%までは達しないことが見込まれる。

ホ 中国

2017年の成長率はやや強まったが、2018-19年の成長は輸出の減速により緩やかになると見込まれる。生産者価格の高まりを背景に、鉱工業生産が伸び、収益は改善している。加工貿易の割合は低下しているが、サービス分野の需要、特に観光や外国の知的財産の分野の需要は強い状態が続くと見込まれる。輸出は幾分弱まるが、依然として力強く、經常収支の黒字は安定的に推移するであろう。

(3) OECD「エコノミックアウトルック 東南アジア、中国、インド 2018年版」(Economic Outlook for Southeast Asia, China and India 2018) (2017年11月)

新興アジア諸国（東南アジア、中国、インド）の中期的に持続的成長には、デジタル化の促進が重要である。

新興アジア諸国の2017年の実質GDP成長率は、堅調な内需、投資、回復基調にある貿易に支えられ、中期的に底堅い見通しが続く見込みである。特に、東南アジア諸国連合（ASEAN）地域の経済成長率は、2016年度に続き、2017年でも高い成長が維持される見込みである。ASEAN諸国と中国は、国内消費と貿易に下支えられ、上昇基調の成長が見込まれる一方、インドの成長は、税と金融改革により、弱含むことが予想される。

新興アジアは今後も貿易の回復基調が続けば、国内の構造改革の進展やインフラの政策（プログラム）の実施などにより、中期的にも2018年から2022年にかけて、平均6.3%の経済成長率が見込まれる。東南アジアも、同期間において、平均5.2%の成長率が見込まれ、堅調に推移すると見込まれる。

一方で、先進国の迅速な金融政策の正常化の動向、貿易面、特に地域貿易協定の進展の遅さ、民間セクターの債務が主な成長のリスク要因として、急激に上昇している。

新興アジア諸国のデジタル化は進展する一方で、アク

セスが国によってまちまちであるという問題がある。例えば、インターネットの使用率（デジタル化経済への参加のための前提条件）は、シンガポールでは人口の81%に達するものの、ラオスでは人口の22%程度にすぎない。

また、ASEAN経済共同体（AEC）のビジョンを達成するため、新興アジアの貿易・金融の面で地域統合を推進するための更なるイニシアティブが重要である。

表1-2 OECDのアジア経済見通し（実質GDP成長率）
（単位：%）

	2011～2015年	2018～2022年	
ASEAN-10	5.1	5.2	
ASEAN-5	インドネシア	5.5	5.4
	マレーシア	5.3	4.9
	フィリピン	5.9	6.4
	タイ	2.9	3.6
	ベトナム	5.9	6.2
ブルネイ	-0.1	0.5	
カンボジア	7.2	7.2	
ラオス	7.9	7.1	
ミャンマー	7.3	7.4	
シンガポール	4.1	2.3	
中国	7.9	6.2	
インド	6.8	7.3	

2 雇用失業等の動向と今後の見通し……………

国際機関が発表した雇用失業等の動向と今後の見通しに関して、主なものの内容を紹介する。

(1) OECD「雇用アウトック2017」(Employment Outlook 2017) (2017年6月)

労働市場は改善が続き、OECDの平均失業率はゆっくりと低下しているが、その水準は危機時よりもやや高くなっている。失業率は2018年後半あるいは2019年前半には危機以前の水準に戻ると見込まれる。しかし回復状況は、各国ごと、また異なる労働力の間で、依然としてかなりのムラがみられる。

(2) ILO「世界の雇用及び社会の見通しと2018年の動向」(World Employment and Social Outlook: Trends 2018) (2018年1月)

2017年に世界経済は期待以上の成長を示したものの、2018年の失業率は、労働力の増加を理由として前年（5.6%）とほぼ同水準の5.5%を保ち、世界全体で

表1-3 国際機関の失業率見直し

	(単位：%)			
	IMF		OECD	
	2017年 予測	2018年 予測	2017年 予測	2018年 予測
日本	2.9	2.9	2.8	2.8
カナダ	6.5	6.3	6.4	6.1
米国	4.4	4.1	4.4	3.9
ユーロ圏	-	-	9.1	8.5
フランス	9.5	9.0	9.4	9.2
ドイツ	3.8	3.7	3.7	3.6
スウェーデン	6.6	6.3	6.6	6.0
英国	4.4	4.4	4.4	4.4
韓国	3.8	3.6	3.7	3.5
シンガポール	2.2	2.1	-	-
オーストラリア	5.6	5.4	5.6	5.4
中国	4.0	4.0	-	-
ブラジル	13.1	11.8	12.7	11.2
ロシア	5.5	5.5	5.3	5.2
ASEAN-5	インドネシア	5.4	5.2	
	マレーシア	3.4	3.2	
	フィリピン	6.0	5.5	
	タイ	0.7	0.7	
	ベトナム	2.3	2.3	

資料出所：IMF “World Economic Outlook database” (2017年10月)、OECD “Employment Outlook” (2017年7月)

失業者数1億9,200万人と、ディーセント・ワーク（働きがいのある人間らしい仕事）の不足は世界中多くの場所で高水準を維持したままである。

個人事業主と家族の事業に貢献する家族従業者で構成される脆弱な就業者は2017年中に世界全体で約14億人、途上国では労働者の4人に1人に達し、2012年以降から増加し、2019年中に3,500万人の増加が見込まれる。一方、新興国では働く貧困層の減少が続き、極度の働く貧困層は2018年に就業者全体の7.2%に当たる1億7,600万人に減少すると見られる。

また、女性の労働力率は依然として男性をはるかに下回り、女性の仕事の質も給与も男性より低い傾向がある。産業別就業構造の変化に関しては、今後も農業と製造業の就業者は減少を続け、サービス部門が雇用成長の中心的な推進力になるとの見通しであり、脆弱な就業者と非公式な就業者は農業とサービス業に多いため、サービス部門の仕事の質と生産性を後押しする力強い政策努力を伴わない限り、予想される就業構造の変化がディーセント・ワーク不足の減少に与える影響は限定的となる可能性がある。

また、急速に膨張する退職者数を補うには世界の労働

国際機関による経済及び雇用失業等の動向と今後の見通し等

カナダ

米国

フランス

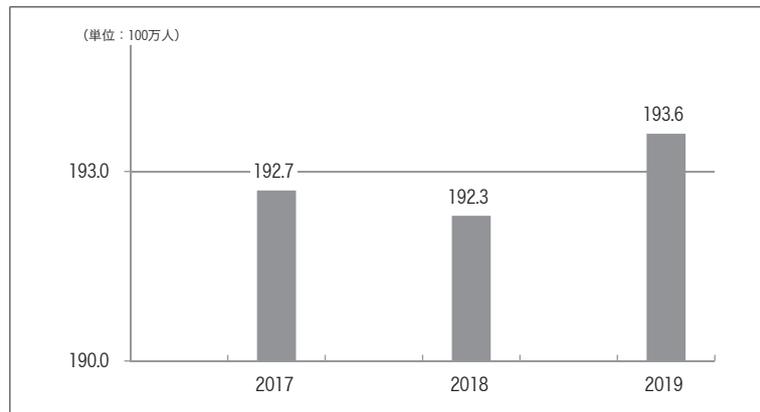
ドイツ

スウェーデン

英国

E
U

図1-4 世界の失業者数の予測 (Global unemployment projections)



資料出所：ILO “World Employment Social Outlook” Table 1.1

力の伸びが足りず、2017年に40歳弱であった就労者の平均年齢は2030年に41歳を超える見込みである。

退職者数の増加が年金制度に対してもたらず課題に加え、高齢化は生産性の低下や経済ショック後の労働市場の調整速度を引き下げる可能性があるため、労働力の高齢化が労働市場に直接的な影響を与える可能性もある。

3 ASEAN共同体の発足

ASEAN (東南アジア諸国連合) は、1967年、ベトナム戦争を背景に、東南アジアの政治的安定、経済成長促進等を目的として設立され、1999年にカンボジアが加盟したことにより現在では10か国が加盟している。

2003年、ASEANは「ASEAN共同体」(ASEAN Community) を創設することに合意し、2009年には「ASEAN政治・安全保障共同体」(APSC)、「ASEAN経済共同体」(AEC)、「ASEAN社会・文化共同体」(ASCC) のそれぞれの共同体設立に向けた中長期的な取り組みを示す「ASEAN共同体ロードマップ (2009～2015)」が発出されるなどの流れを経て、ASEAN共同体が2015年12月31日に発足した。

このうち、AECにおける「単一市場と生産拠点」分野では「人の移動」も一つのテーマとなっており、エンジニアリング、看護、建築、測量技師、会計、開業医、歯科医、観光の8分野の資格の相互承認(移動の自由化)を進めるとされているが、各国の相互承認協定締結手続の進捗にばらつきがあり、完全な移動の自由化には至っていない。

(資料出所)

- 1 (1) IMF 「世界経済見通し」 (World Economic Outlook) (2017年10月)
<http://www.imf.org/ja/Publications/WEO/Issues/2017/09/19/world-economic-outlook-october-2017>
- 1 (2) OECD 「経済見通し102号」 (Economic Outlook 102) (2017年11月)
内閣府 (OECD経済総局) HP: <http://www5.cao.go.jp/keizai1/kokusai-keizai/oecd.html>
- 1 (3) OECD 「エコノミックアウトルック 東南アジア、中国、インド 2018年版」 (Economic Outlook for Southeast Asia, China and India 2018)
<http://www.oecd.org/tokyo/newsroom/digitalisation-key-to-sustaining-growth-in-emerging-asia-says-new-report-japanese-version.htm>
- 2 (1) OECD 「雇用アウトルック2017」 (Employment Outlook 2017) (2017年6月)
OECD日本政府代表部: http://www.oecd.emb-japan.go.jp/itpr_ja/00_000273.html
- 2 (2) ILO 「世界の雇用及び社会の見通しと2018年の動向」 (World Employment and Social Outlook: Trends 2018) (2018年1月)
http://www.ilo.org/tokyo/information/pr/WCMS_615933/lang-ja/index.htm
- 外務省 「ASEAN共同体の設立に向けて」
<http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/pr/wakaru/>

topics/vol133/index.html

- 経済産業省「東アジア経済統合に向けて」

http://www.meti.go.jp/policy/trade_policy/east_asia/activity/asean.html